

令和7年第1回中津川市議会「定例会」
一般質問通告表

令和7年3月6日(木)・10日(月)

質問日	順序	質問事項	質問者	答弁を求める者	発言所要時間 (質問方法)
3 月 6 日	1	1. 中津川市の医療について 2. 水道料金引き上げの計画について	木下律子	市長 副市長 環境水道部長 病院事業部長 市長公室長	40 (一問)
	2	1. 生活インフラ施設の安全確保について	林友義	市長 環境水道部長	25 (一問)
	3	1. 避難所の環境について	糸魚川伸一	市長 総務部長 教育長 教育委員会事務局長	25 (一問)
	4	1. 中学校部活動の地域移行の現状と今後について 2. 子供の体力低下の現状と今後の取り組みについて	松崎誠	市長 教育長 教育委員会事務局長 文化スポーツ部長	20 (一問)
	5	1. 介護の充実について	鷹見信義	市長 総務部長 市民福祉部長	15 (一括)

3 月 10 日	6	1. リニア工事にともなう懸念事項について 2. 支援が必要な子どもの放課後の居場所について	田中愛子	市長 リニア都市政策部長 リニア駅周辺整備担当部長 建設部長 環境水道部長 市民福祉部長	40 (一問)
	7	1. 「中京学院大学の移転」について	勝彰	市長 市長公室長 商工観光部長 文化スポーツ部長	20 (一問)
	8	1. 行政手続きの改革について	牛田敬一	市長 市長公室長 政策推進部長 総務部長 市民福祉部長 教育長 教育委員会事務局長	25 (一問)
	9	1. 明治大学ファームステイ実習について	宮嶋寿明	市長 副市長 農林部長	15 (一問)
	10	1. 「高校バス通学補助金」の拡充とそのあり方について 2. 合併20年を検証した上で、新たなまちづくり、地域づくりを進めることについて	黒田ところ	市長 副市長 市長公室長 政策推進部長 総務部長 定住推進部長 リニア都市政策部長 教育長 教育委員会事務局長	35 (一問)

木下 律子

1. 中津川市の医療について

医療について多くの方が興味を持っておられます。自分のことや他人から聞いたこと等。

私の夫は、たばこの影響で肺の機能が低下していました。市民病院に2～3回入院しました。最後の入院では、担当医師から「いつどうなるかわからないから、延命治療について家族で話し合っておいてください」と言われました。家族で「延命治療はしない」ことにし、夫も了解しました。ここで死を受け入れる覚悟ができました。幸い退院することができました。デイサービスやショートステイにお世話になりながら、病態は悪化していきました。最後は自宅で訪問医療の先生にお世話になりました。夜中にもかかわらず、すぐ来てくださり、そして息を引き取りました。命を預かる医師をはじめ看護師さんたちから、命が守られていることを実感しました。ありがとうございました。

しかし、残念ながら医療の話になると、あまり良いことを言われたい。残念です。何人かの事例を紹介しながら質問させていただきます。

(1) 市民病院の救急外来などの対応について

血液透析患者さんです。中津川市民病院で左手首付近にシャント手術、動脈と静脈をつなぎ、透析の準備。しばらくしてクロアチニンの値が高くなり、中津川市民病院で透析を始めた。その後、共立クリニックへ転院し、ダイアライザーで血液を浄化する。ある時、シャントの詰まりで、徳洲会病院の心臓血管外科へ入院。再手術・治療9日間入院で退院。その後は共立クリニックで透析し、自宅で過ごしている。

- ① 別の方もシャントの詰まりで徳洲会へ送られ、手術をしたとのこと。
この話は数人からお聞きしました。中津川市民病院に血管外科医が必要ではないかと言っておられますが、どのようにお考えですか。

夜中に小学生が熱出して、嘔吐も。市民病院へ電話。「来てください」とのこと。で、急いで市民病院へ行きました。寒い廊下で長い間待たされた。やっと見えた先生は寝起きの顔で、診察室にも入れてもらえず、廊下で聴診器をあてて、「こんな状態で今後来ることがないように」と言われた。「明日の小児科の予約を取りましょうか」と聞かれたが、断って帰ったとのこと。次の日ネットで調べて岐阜市子どもクリニックへ行き、薬をもらって帰り、その後元気になったとのこと。

- ② 救急外来では、医師の対応、寒い廊下の待合室など改善が必要だと思いますが、どのようにお考えですか。

市民病院でがんの手術をした方です。手術後、調子が悪くなったらすぐ来るように言われていた。体調が悪くなったので、すぐ妻の運転で市民病院へ向った。電話で「抗がん剤の治療中、食事ができなくなり、嘔吐が始まり、激やせして、歩行が辛くなった。救急外来で診てほしい」というと、病院側は、「抗がん剤の治療をしていれば、食欲不振・嘔吐はあります」と、来てほしくなさそうな返事だった。「病院に向かっているのを見てほしい」というと、病院側は「しばらく待っていただくことになりますよ」と冷たい対応だった。病院に着いて様子が変わること気が付いたのか、すぐに治療が始まった。緊急入院となった。3週間入院し、今は元気になった。

- ③ 病院側に来てほしくなさそうな返事や冷たい対応をされたとのことですが、どのようにお考えですか。

高齢者です。市民病院に入院していたが、容態が悪くなり、余命数日と言われていたが、退院をせがまれた。子どもが病院に最後まで入院させてほしいと何度も頼んだが、受け入れてもらえず、容態がわるい中、白川病院に転院し、数日後亡くなった。

- ④ 空きベッドはなかったのでしょうか。

一人暮らしの高齢者です。体調が悪いので、市民病院へ救急車で行った。一通り診てもらって悪くないとのことで、帰って良いと言われた。一人暮らしで夜なので、一晩でも入院をと頼んだが、ダメだった。兄弟に迎えに来てもらった。次の日また体調が悪くなった。兄弟を頼んで市民病院に行き診てもらった。入院となったが、数日後には亡くなった。

- ⑤ 一人暮らしの高齢の方が救急車で行って診てもらって、夜中に帰るようにと言われて困ったという話はよく聞きます。医療は必要ないから帰るというのかもしれませんが、タクシーもない、お金もないとなるとどのような対応ができますか。

(2) 坂下診療所の民営化について

プロジェクトチームを結成して中津川市医療需要検証について、5カ月が過ぎました。坂下病院の民営化を取り扱っているわけではないと言っておられました。

- ① プロジェクトチームは医療需要の入院について検証すると答弁されましたが。結果は出ましたか。
- ② 坂下診療所の民営化への取り組みについて、現状を伺います。
- ③ 純正会との基本合意は令和7年7月が期限です。それまでには民営化へ動き始めることを期待してよろしいでしょうか。

2. 水道料金引き上げの計画について

「333の法則」という法則があります。人間が酸素なしで耐えられる時間が3分、水無しでは3日、食料なしでは3週間ということです。人間は体内の水分が5%失われると頭痛、10%で痙攣、20%以上で死亡といわれています。

体重60kgの成人の場合、約36kg～39kg分が水分で、一日に失われる量と同じ約2.5ℓの水分を補わなければなりません。まさに、「命を守る水」です。

1957年に制定された水道法は「水道の基盤を強化することによって、清浄にして豊富低廉な水の供給を図り、もって公衆衛生の向上と生活環境の改善とに寄与する」を目的としています。私たちの暮らしの中で、水道はなくてはならない水です。

常に気軽に誰でもが利用できるものと思ってきました。水道労働者が営々と「命の水」を造り送って住民の命を守って来られました。

中津川市の水道料金の引き上げの説明を先日受けて、水道設備の老朽化、人口減少、水道職員の減少、インフラ維持など改めて水道事業が厳しい状況であることが明確になりました。

(1) 水道事業経営審議会の水道事業の課題について

令和5年3月の水道事業経営審議会の資料・水道事業のあらましの課題が明記されています。以下、その課題を説明してください。

- ① 人員削減・人事異動等による技術者不足の影響はどこにどのように現れていますか。
- ② 人員不足に伴う技術の空洞化、災害時対応力の低下で考えられる影響はどのようなことですか。
- ③ 長期的視点に立った人材確保・育成（技術継承）をどのように進めていますか。
- ④ 老朽化の進行（管路更新率0.56%【R3年度】≡全ての管路を更新するには、130～140年かかる。）についての対策、取り組みをどうしますか。
- ⑤ 施設の更新需要増大に対する対策と取り組みについて伺います。
- ⑥ 耐震化の遅れ（大規模災害時には断水が長期化するリスク）への対策についての見解を伺います。
- ⑦ 水質への対策（クリプト・フッ素上昇の対策）の現状について伺います。
- ⑧ 気象の変化等による水量不足（温暖化・少雨・少雪）について対策を伺います。
- ⑨ 人口減少に伴う料金収入の減少の予測を伺います。
- ⑩ 老朽化施設の維持管理、計画的な更新のために必要な資金の確保について伺います。
- ⑪ 留保資金の減少の状況を伺います。

(2)課題解消に向け、上下水道事業の経営に関する重要事項について

審議するために中津川市上下水道事業経営審議会を開催しています。

令和元年7月31日中津川市長から中津川市上下水道事業経営審議会へ「上下水道事業の今後の経営の在り方」について諮問し、令和3年3月23日中津川市上下水道事業経営審議会会長から中津川市長に答申がありました。

- ① 答申の内容を紹介してください。

(3)答申を受けてから、現在までの中津川市の取り組みについて

- ① さらなるコストダウンについて金額も合わせてお願いします。
- ② 有収率向上に向けた整備計画の推進の取り組みと、その取り組みの効果を数字で表すことができますか。
- ③ 受水費負担の抑制に向けた受水市町連携による取り組み（県水値下げに向けた取組強化、値下げ交渉）について、交渉の結果はどうでしたか。
- ④ 水道料金の上限30%の引き上げの答申です。この答申についての取り組みを伺います。

(4)上限30%の引き上げについて

3年間にわたり段階的な引き上げでも、市民への影響は大きいです。10%ずつ3年間引き上げるのです。物価高騰は収まっていません。この3月議会でも物価高騰対策で子どもさんや低所得世帯向けに給付金を出します。物価高騰は所得に関係ありません。このような時に水道料金的大幅引き上げは、あまりにも影響が大きいと思います。

- ① 一般会計から繰り入れはできないでしょうか。令和7年度の10%引き上げで18億7千万円になるといただいた資料に書いてあります。令和6年度の決算が分からないですが、2億円弱くらいの基準外繰り入れができませんでしょうか。

水道料金について、東濃地域と他の岐阜県の地域を比べてみると、下水道料金も含まれていますが、東濃地域は1000円から1500円高い。東濃地域は県営水道を受水しています。すなわち岐阜県から水道のための水を購入しています。令和5年度岐阜県公営企業会計決算審査意見書には次のように書いてあります。

「経営成績及び財政状態等については、令和5年度の水道事業収益は54億8,044万円余で、前年度に比べ3,487万円余の減少となっている。 略 一方、水道事業費用は45億1,896万円余で、前年度に比べ3億6,403万円余の減少となっている。 略 この結果、当年度の純利益は9億6,148万円余と前年度に比べ3億2,916万円余の増加となっており、昭和58年度から41年間にわたって黒字決算を持続している。また、各種指標を見ると、経常収支比率は121.4%で前年度比8.4ポイント増加しており、100%を上回っている。財政状態を示す指標を見ると、自己資本構成比率が89.4%で前年度比1.1

ポイント増加しており、経営の安定性が保たれている。 略 」

- ② 県水の値下げ交渉をされていますが、交渉するにあたっては、値下げできると確証があつてのことと思いますが、いかがですか。
- ③ 交渉の結果はまだ実っていませんが、県はどのように答えられたのですか。
- ④ 県水の料金の決め方は、どのような仕組みになっていますか。
- ⑤ 平成28年から10年間の県水の料金についての推移を伺います。
- ⑥ 水道料金の減免制度がありますか。
- ⑦ 児童扶養手当受給世帯、高齢福祉年金受給世帯、障がい者世帯等減免制度の拡充の考えはありませんか。

(5)「ヒトとしての課題について」

人員削減・人事異動等による技術者不足、人員不足に伴う技術の空洞化、災害時対応力の低下、長期的視点に立った人材確保・育成（技術継承）」が挙げられています。

- ① 包括水道施設運転維持管理業務、料金徴収・窓口業務、水道施設運転維持管理業務、計画・設計施工管理支援業務と多くの業務を民間に委託しています。包括委託のメリット・デメリットを伺います。
- ② 包括委託した共同企業体（JV）(株)中津川水道施設サービス、(株)フューチャーイン、メタウォーター(株)とはどのような企業ですか。それぞれの企業の住所・役割・職員数などお願いします。
- ③ 能登半島地震・豪雨災害があり、大変な被害が出ています。全国からの支援があつたと報道されていますが、中津川市からは支援に行かれたか。
- ④ まだ水道が復旧していない地域もあると聞きます。中津川市も活断層があります。また、東南海地震の指定にもなっています。災害はいつ起こるかわかりません。もし中津川市で災害が起きた時に対応できる体制になっているのでしょうか。見解をお聞かせください。

(6)岐阜県広域化プランについて

岐阜県では圏域での水道の広域化推進プランが令和5年3月に策定されています。

- ① 広域化推進プランのなかの岐阜県東部圏域のプランを紹介してください。
- ② 岐阜県東部圏域の取り組みの現状について伺います
- ③ さらに大きな広域化・統合・一体化を進める内容だと思いますが、どのように受け止めておられますか。

2. 答申をいただいてからの市の検討状況

②さらなるコストダウン

- 令和4年度 水道メーターの隔月検針の実施 経費削減額 年間 1,400万円
市内を2地区に分け、奇数月・偶数月で検針を実施（料金の請求は、従来通り毎月）
- 令和4年度 上下水道料金センターの休業日の設定 経費削減額 年間 360万円

	実施前	実施後
営業日	月～金曜日 8:30～19:00	月～金曜日 8:30～18:15
	土・日・祝日 8:30～17:30	
休業日	12月29日～1月3日	土・日・祝日、 12月29日～1月3日

③受水費負担の抑制に向けた受水市町連携による取り組み

- 令和3年10月 東部広域水道受水市町連絡協議会（7市4町）にて県営水道受水費の値下げを交渉

3. 経費削減のための取り組み

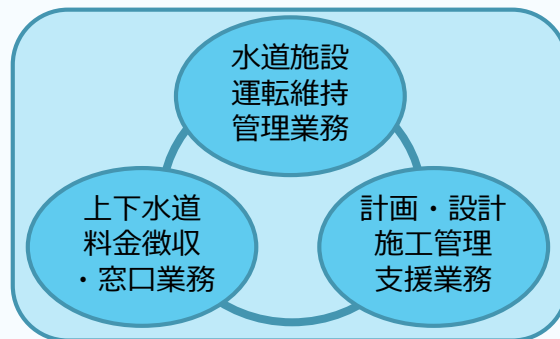
①経費削減のためのこれまでの取り組み

● 業務の民間委託による職員人件費の削減

◎包括委託業務とは…

水道事業の各種業務を包括的に業務委託（平成26年8月から）
委託先：

（株）中津川水道施設サービス、
（株）フューチャーイン、
メタウォーター（株）
共同企業体（JV）



◎職員数の推移



▶ H22年度～R元年度 累計 約7,900万円（790万円/年）の効果

▶ 効果額算出方法 = ■ 直営 - ■ 民間活用

■ 直営 = 職員人件費（51人） + 検針委託料

■ 民間活用 = 職員人件費（37～26人） + 料金関連業務委託料（検針委託料含） + 施設運転維持管理業務委託料

● 国債等による債券運用（R元年度～）

● 企業債の借入れ金利を固定金利→変動金利に見直し

（単位：万円）

経費削減のためのこれまでの取り組み	年間金額
水道事業等包括委託業務による職員人件費削減	790
国債等の債券運用による利子収入の増	43
企業債借入れ金利の見直しによる支払い利子の削減	60
効果額合計	893

（単位：万円）

令和4年度から取り組んだ削減策	年間金額
メーターの隔月検針導入による経費削減（隔月検針・毎月徴収）	1,400
上下水道料金センターの土日休業の導入による経費削減	360
削減額合計	1,760

※既に取り組んでいる職員人件費の削減は含まず

岐阜東部広域水道圏における県営水道と市町の水道広域化（主な施設の共同化検討案）

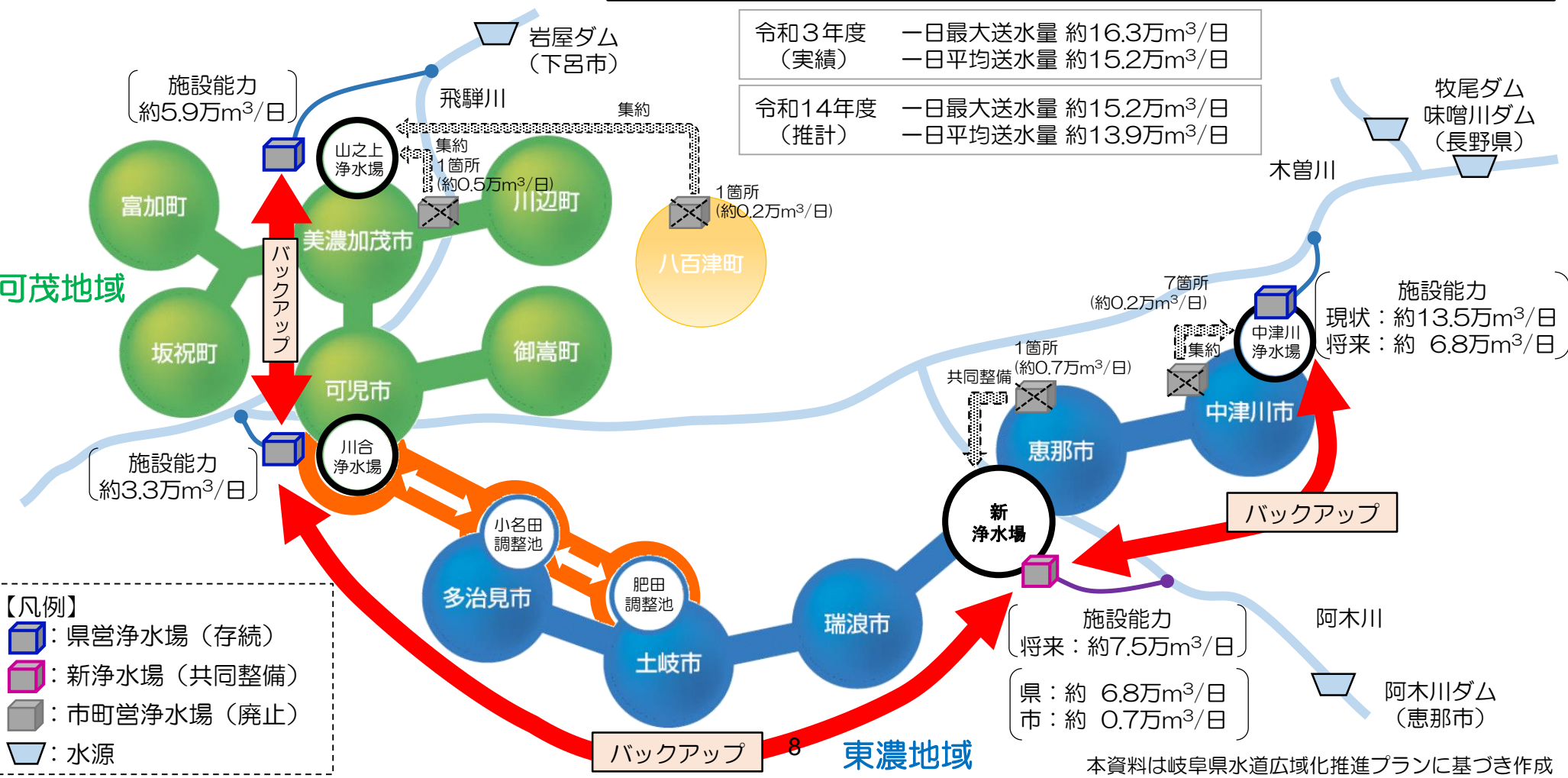
【現状・課題】

- 人口減少に伴う料金収入の減少
○施設の老朽化に伴う更新需要の増大
により、経営環境が悪化

広域化

【効果】

- 経営の効率化として、県営水道と市町の共同整備により、浄水場を13箇所から4箇所に集約することで、費用の低減を図る。
- 危機管理の強化として、災害や事故時にも対応できるよう、バックアップ可能な新浄水場を整備し、ネットワークを強化する。あわせて、浄水場の大規模改修を順次行うことで、長寿命化を実現し、更なる費用の低減を図る。



1. 生活インフラ施設の安全確保について

(1) 上下水道施設について

令和 7 年 1 月に埼玉県八潮市において下水道管の破損が原因とみられる道路陥没が起き、トラック 1 台が巻き込まれるとともに、多くの下水道使用者に使用自粛を呼びかけるなど下水道のみではなく、水道水の濁りや固定電話の利用ができないなど市民生活に大きな影響を及ぼしました。

このことを受け国土交通省から、流域下水道管理者が管理する大規模な下水処理場に接続する口径 2 メートル以上の下水管について、腐食等施設の異常により道路陥没の恐れがないか目視等により緊急点検を行うよう要請がされました。

国土交通省の緊急点検結果の公表では、管路の腐食などの異常が全国で 3 箇所確認されています。

当市の下水道は流域下水道ではないことから、緊急点検の対象になっていないが、当市においても規模に違いがあるものの、同様の道路陥没が起きないか不安を感じている方がいます。そこで、当市の下水道施設の現状について伺います。

①市の下水道施設は公共下水道、特定環境保全公共下水道、農業集落排水がありますが、それぞれの処理場数、管路延長及びマンホールポンプ場数を伺います。

②経過年数別の処理場数について伺います。

③市が管理する下水道管の口径 1 メートル以上の延長、経過年数及び最大口径を伺います。

④報道では、令和 4 年度には下水道に起因した道路の陥没が全国で 2, 6 0 0 件ほどあったと掲載されていましたが、市では過去に下水道に起因した道路陥没の事故はあったのか伺います。

⑤今回下水道の破損に起因する道路陥没の未然防止を目的に、市が管理する下水道管の腐食や破損、道路の陥没等について点検したのか伺います。

⑥下水道施設等の点検に関して、下水道法ではどのように定められているのか伺います。

⑦管きょの法定耐用年数は50年とされており、今後法定耐用年数を超える管きょが増加するが、その対策についてどの様に考えているのか伺います。

法定耐用年数を迎える施設、設備の更新事業費の増大が懸念されるため、事業費の平準化、長寿命化事業の実施、将来必要な更新費用を把握するために、長期的な施設の状況を予測しながら、下水道施設を計画的かつ効率的に維持、修繕及び改築していくため、令和4年度にストックマネジメント計画が作成されています。

⑧ストックマネジメント計画の内容を伺います。

⑨ストックマネジメント計画の進捗状況を伺います。

下水道施設について伺いましたが、他の自治体においては、水道管の老朽化が原因とみられる道路の陥没も発生しています。2月11日には千葉県内の市道に埋設してある水道管に亀裂が入り水の圧力で道路が陥没し、付近の建物に被害が出ています。そこで、水道施設について伺います。

⑩水道施設の施設数、管路延長及び管路耐震化率を伺います。

⑪管路の法定耐用年数を超えた管路延長を伺います。

⑫令和6年度と5年後（令和11年度）の管路の経年化率を伺います。

⑬過去5年間の有収率を伺います。

⑭水道施設の整備方針に基づく「施設更新計画」のうち、令和１６年度までの管路更新の計画を伺います。

⑮能登半島地震を踏まえ、上下水道施設の耐震化などの整備に対し補助金など国からの支援策が拡充・創設されたことを承知していますが、どのような内容で市ではどのように活用しているのか伺います。

⑯５年後（令和１１年度）の管路の耐震化率を伺います。

⑰２月２１日に、上下水道経営に対して上下水道事業経営審議会の会長から市長への答申が行われていますが、その答申内容の概要を伺います。

⑱上下水道事業経営審議会の答申について、市の考えを伺います。

市で管理する社会インフラのうち橋梁は、５年に１回の点検に基づき「橋梁長寿命化修繕計画」が策定され、点検結果から優先順位により橋梁の適切な補修等を実施し、長寿命化や予算の平準化が図られています。

水道施設は、上下水道事業経営審議会の経営戦略で今後１０年間の「施設更新計画」を策定し、費用の平準化を行い継続的な管路更新が計画されています。

上下水道施設は、既に耐用年数を経過した施設や今後耐用年数を迎える施設があり老朽化が進むこと、また、他県において発生した水道管の亀裂は、耐用年数を超えていないが、経年劣化が原因と報道されており、日常点検と調査を実施し適切な時期に施設更新を行い、安心安全な市民生活の確保を図るべきと考えます。

⑲当市の生活を支える重要なインフラ施設である上下水道施設の現状と課題を踏まえ、今後の施設の老朽化に対する市の見解を伺います。

令和7年3月定例会
一般質問要旨

令和7年2月21日
6番 糸魚川 伸一

1. 避難所の環境について

令和6年に発生した能登半島地震、また、平成28年に発生した熊本地震では災害関連死が多くありました。避難所の環境が心身ともに大きな影響を与えます。地震による建物の倒壊や津波など直接的な被害からは免れることができたとしても、その後の避難生活が原因でお亡くなりになる、これほど残念なことはありません。助かる命を助ける、災害関連死の防止には避難所環境がとても重要だと考えます。大規模災害時の避難所環境について、特にＴＫＢ（トイレ、キッチン、ベッド）が重要であると言われています。

（1）トイレの確保・管理について

能登半島地震ではトイレ環境が問題となりました。厳しいトイレ環境は大きなストレスを与え、ノロウイルスの集団感染の原因ともなります。また、トイレに行きたくないことから水分摂取を控え、血液がドロドロ状態となり、エコノミークラス症候群を引き起こす可能性も高まります。

避難所のトイレについては、平時から責任者や体制を明確にすることが大切だと考えます。避難所の関係は総務部、下水道やし尿処理の関係は環境水道部、感染症の関係は市民福祉部など、トイレ対応はいくつもの部署が関わります。誰にトイレの困り事の声が届けたら良いか、誰が災害時にトイレ関連の物資を調達するか、司令塔が重要ではないでしょうか。

① 災害時のトイレについて、当市の組織体制を伺います。

どれぐらいの人が被災したら、どれぐらいの物資が必要か。その段取りについて。時間経過に応じた計画が必要だと考えます。

② トイレの確保・管理に関する計画・マニュアル等の策定状況について伺います。

③ トイレを迅速に調達できるよう、あらかじめ関係団体や事業者との協定を締

結しているか伺います。

- ④ 簡易トイレ、携帯トイレ、仮設トイレ、マンホールトイレ等いろいろな種類がありますが、備蓄・確保している災害用トイレの種類と数について伺います。

令和6年12月政府が自治体向け避難所に関する取組指針・ガイドラインを改定しました。改定された避難所の運営方針には随所にスフィア基準が導入されています。スフィア基準とは、1990年代にアフリカの難民キャンプで多くの人が亡くなったことを受け、紛争や災害を想定して国際赤十字などが作った基本理念として、被災者には尊厳ある生活を営む権利、支援を受ける権利がある、苦痛を軽減するため実行可能な手段が尽くされなくてはならない、という二つを掲げ人道支援における考え方や最低限満たすべき基準を記載しているものがあります。このスフィア基準の導入にあたっては、災害のたびに避難生活の“質”の問題が指摘されるなか、わたくしども公明党が先の衆院選で重点政策に掲げ、政府にも提言してきたものであります。

- ⑤ 改定された避難所の運営指針では「トイレを20人に1基」と追記されていますが、基準を達成できそうな見込みであるか伺います。
- ⑥ 災害時の「避難所のトイレ数確保の目標値」の設定について、現在の状況を伺います。

能登半島地震ではトイレの問題から、移動式のトイレトレーラーが活躍しました。トイレトレーラーは仮設トイレと比べ、臭いが気にならず、清潔感があるなどの特徴があります。

- ⑦ 改定された避難所の運営指針では、トイレトレーラーやトイレカーの確保についての追記があります。トイレトレーラーの導入についてご見解を伺います。
- ⑧ 災害時のトイレの汲み取りなどのメンテナンスや清掃等について協定を締結しているか伺います。

(2) 食事の質の確保について

避難所生活が長引いた場合、食事は炭水化物が中心となり野菜や肉類が少な

いなどの栄養の偏りがでてくると思います。改定された避難所の運営指針ではキッチンカーや民間の調理人の派遣、セントラルキッチン方式による食事の提供など追記がありました。

- ① 一定期間経過後の食事の質の確保について、備蓄食料以外の食事の提供方法の定めについて伺います。
- ② 何日目からどのような提供を想定しているか伺います。
- ③ 学校の給食設備等の使用は想定されているか伺います。

（３）生活空間の確保について

避難所生活では特に女性の視点からの避難所運営が大切ですが、プライバシーが守られる生活空間の確保が大切であると考えます。

- ① 改定された避難所の運営指針では、１人当たり３．５㎡の居住空間の確保が追記されています。プライバシーが守られる生活空間の確保について、現在の状況をうかがいます。
- ② 簡易ベッド（段ボールベッド等）、パーティション等について、備蓄状況を伺います。
- ③ 簡易ベッド（段ボールベッド等）、パーティション等について、備蓄されている以外に、調達について関係団体や事業者と協定を締結しているか伺います。

（４）井戸水について

能登半島地震では浄水場や水道管が破損し、最大でおよそ１３万戸に及ぶ断水が発生し深刻な事態となりました。復旧に半年近くかかった地域もありました。そうした中、井戸水の活用が大規模災害の備えとして整備しておくことが重視されています。

- ① 中津川市災害時協力井戸に関する要綱に基づき指定を受けている井戸について、市が管理する井戸、個人が所有する井戸の数を伺います。
- ② 水質検査を行っていますがその頻度、また、飲料水として使える井戸の数を伺います。

- ③ 指定井戸水について周辺住民への周知の状況について伺います。
- ④ 井戸水を使用した防災訓練について、こういった訓練が実施されているか伺います。
- ⑤ 国は自治体に、「大災害時における地下水利用の研究を進め、その推進に努める」ことを求めています。この後の更なる整備に向けてはどのようにお考えかご見解を伺います。

（５）車中泊避難について

最近の大規模災害で避難する先として車中泊を選ぶ人が増えています。内閣府の資料によると、平成２８年の熊本地震においては、避難者が避難した先として７４．５％が車中泊を経験したと回答しているほか、５０．９％が在宅避難を経験したと回答しており、避難所と回答した割合（４５．３％）を上回っています。

- ① 災害時にテント泊や車中泊の避難者を想定した対応策を検討しているか伺います。
- ② 車中泊避難を行うに当たっての条件や車中泊避難場所の事前の指定や公表のあり方について、車中泊避難をどのように考えるか伺います。

（６）避難所となる体育館のエアコン設置について

近年の異常気象はその度を増しており、特に夏の暑さは命にかかわります。子どもたちの授業については、気温をみて柔軟に対応いただいているところではありますが、環境に影響されることなく安心して学べる環境を整えることが必要ではないでしょうか。また、小中学校の体育館は災害時の避難所にもなることから、その環境を整えることは命を守ることに直結します。災害はいつどこで発生してもおかしくありません。体育館の空調整備の重要性はますます高まっていると考えます。

私ども公明党は体育館への空調整備について、国会質問や政府への提言を通じて強力に推進をしてまいりました。国は公立小中学校の体育館の空調設置率を令和１７年までに９５％にする目標を掲げていましたが、令和６年９月１日現在の小中学校体育館の空調設置率は１８．９％、年間平均の進捗率が約３．４％に留まっていたこともあり、令和６年度補正予算案において、避難所となる全国の学校体育館の空調設備の加速化に必要な経費として７７９億円を計上し、「空調設備臨時特例交付金」を創設しました。全国の自治体における小中学校の

空調設備の設置を後押ししています。臨時特例交付金は、避難所に指定されている公立小中学校の体育館などに空調を新設する場合、費用の 2 分の 1 を国が支援します。

- ① 災害時に避難所としてはもちろん、猛暑が年々深刻化している中で日頃の児童生徒の安全のため、また、天候に左右されない授業推進のため、国の支援を活用し、避難所となる小・中学校体育館にエアコンを早期に設置すべきと考えますがご見解を伺います。

1. 中学校部活動の地域移行の現状と今後について

生徒数の減少による部活動の縮小や教員の業務負担低減を目的に、中学校における休日の部活動を地域に移行する取り組みが全国で進められています。県が示したガイドラインによると令和5年度から令和7年度までの3年間で改革推進期間とされ、令和7年度末までに新たな地域クラブに移行することを目標にしています。(表1)

中津川市でもガイドラインに基づいた準備が進められており、令和4年3月には広報なかつがわによる市民への周知をはじめ、令和4年度の文教民生委員会では所管事務調査や行政視察・市民との対話集会を経て、部活動の地域移行等に係る申入書を提出しています。令和7年度は改革推進期間の最終年として地域クラブへの移行が始まりますが、これまでの準備状況や実施に向けた課題を伺います。

表1 保護者クラブから地域クラブへの移行イメージ

	令和6年度	令和7年度	令和8年度	令和9年度
保護者クラブ等	保護者クラブ 競技団体 各種団体	保護者クラブから 地域クラブへの移行	地域クラブスタート (休日部活動の移行完了)	
地域クラブ				
部活動(平日のみ)				
クラブチーム(参考)				

表2 地域クラブ活動のガイドライン(運営・管理項目抜粋)

	運営	指導者	活動時間		休養日
			平日	休日	
部活動	学校	教員・部活動指導員・ 外部指導員	最長 2時間	半日 (3時間程度)	週2日 以上
地域クラブ	運営団体	部活動指導員・外部指導員・ 教員(任意)	最長 2時間	半日 (3時間程度)	週2日 以上
クラブチーム(参考)	運営団体	運営団体	—	—	—

(1) 部活動の現状について

少子化に加え令和4年度以降は部活動への加入が任意になったことで部活動に入部する生徒が減少し、単独では活動できない部活も各所で見られます。任意とはいえ学習意欲の向上や人間関係の形成には意義のあるものだと考えます。

- ① 令和6年度は部活動をしている生徒の割合が6割とお聞きしました。他の受け皿である地域クラブやクラブチーム等に入っていない生徒の割合を伺います。
- ② 部活動やクラブ活動をしない理由を把握しているのであればお聞かせください。
- ③ 教員を補助する部活動指導員(非常勤職員)や外部指導員(ボランティア)を活用した部活動の有無を伺います。

(2) 地域クラブについて

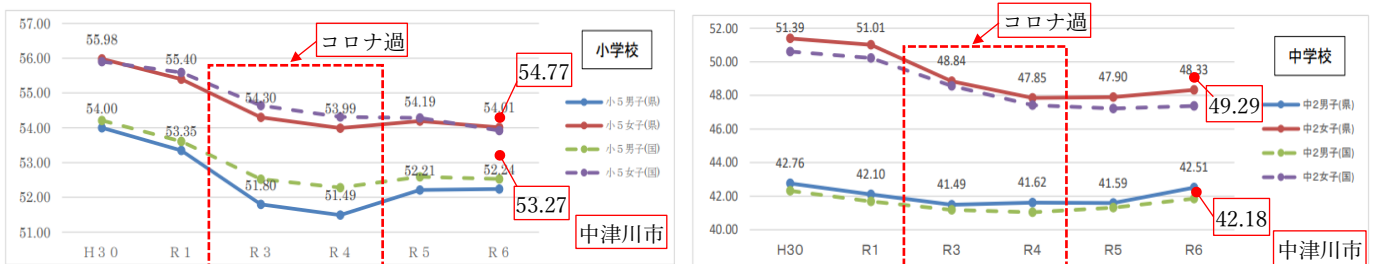
令和6年度までに11種の運動クラブと1種の文化クラブを合わせ、71の地域クラブがあると伺いました。中津川市では以前から休日はクラブ活動であったことから、地域クラブへの移行はスムーズであったとの事ですが、ガイドラインで活動時間や学校や教員との関わり方が明確になったことでの課題や、令和4年度の文教民生委員会からの申入書を受けての取り組み状況を伺います。

- ①71の地域クラブで指導員が何人いるのかを伺います。
- ②地域クラブを指導する教職員は何人いるのかを伺います。
- ③県のガイドラインの基本方針として、「新たな地域クラブ活動では、指導者資格を有する指導者もしくは指導を希望する教職員が指導に当たるようにする。」となっています。指導者資格とはどのようなものでしょうか。
- ④文教民生委員会の申入れについて確認します。指導者の継続的な確保への回答は「指導者の確保は大きな課題であると認識しています。県の主催する研修などを受けたライセンスを持つ指導者の育成を促すとともに指導者バンク登録を行うなど、持続可能な指導者体制の構築を検討していきます。」とあります。育成の状況や指導者バンクの準備状況を伺います。
- ⑤新しい部活動を支える費用の確保への回答は「費用については、一定の受益者負担は必要であると考えます。ただし、生徒が希望する部活動が行えるように教育的配慮をし、経済的な理由により加入できないなど家庭環境によって不平等になるようなケースは避けなければならない。生徒が皆同じ権利のもと加入できる仕組みづくりを検討していきます。」とあります。仕組みを検討された結果を伺います。
- ⑥関係組織の連携調整を担う人材の登用への回答は「県の「コーディネーター配置」が予定されており、部活動地域移行検討委員会とスポーツや文化組織をつなぐコーディネーターとして活用し、調整・相談を進めていきます。」とあります。コーディネーターが配置されたことでの成果を伺います。
- ⑦保護者クラブから地域クラブになったことで新たに発生した問題や課題があれば教えてください。
- ⑧その問題や課題への対応状況を伺います。

2. 子供の体力低下の現状と今後の取り組みについて

令和2年からのコロナ過の影響により子供の体力が低下したと言われています。令和6年度の小学5年生と中学2年生の全国体力・運動能力の調査結果を確認したところ、令和5年度以降上向き傾向にはなっているものの、中津川市を含め全国レベルでコロナ過以前までは戻っていません。

図1 全国体力・運動能力、運動習慣等調査体力合計点の推移



- ①令和5年9月議会の補正予算で「未来を担う人材育成事業」として、体力や運動能力の回復を目指す事業を実施されていますが、どのような取り組みをされたのかを伺います。
- ②中学生の生徒会サミットでの発表でもありましたが、授業や学校生活の中で体力や運動能力を上げる取り組みを継続されていますが、コロナ過以前のレベルに戻らない要因を把握されていますか。
- ③今後の方針や計画があればお聞かせください。

以上

1, 介護の充実について

通告に基づき一般質問を行います。

日本では諸外国には例を見ないスピードで高齢化が進んでいます。

2024年度の中津川市の高齢化率は33.8%、国や県の29.3%と比較しても高い状況です。一人暮らし高齢者、高齢の夫婦、認知症高齢者が増加し、多くの課題を抱え、介護の問題は複雑多岐になってきました。

報道によれば、2024年の介護事業者の休廃業、解散件数は612件に達し、前年より2割増えたことが分かりました。調査した東京商工リサーチによればデーターがある2010年以降では最多で、7割は訪問介護事業でした。事業者からは「先が見えない」と苦しい訴えの声があります。

訪問介護をめぐっては、2024年度に実施された介護報酬の見直しで基本報酬が減額され、「在宅介護の崩壊に繋がる」と危機感が現場でひろがっています。東京商工リサーチの調査によれば、2024年の休廃業の内訳は訪問介護事業448件、通所短期入所事業が70件、有料老人ホームが25件、その他の事業が69件でした。ま

た、介護事業者の倒産も２０２４年は過去最多の１７２件でした。休廃業と合計すると７８４件の介護事業者が介護サービスから撤退したことになります。

東京商工リサーチは「介護報酬改定や燃料費や介護用品などのコスト高、そしてホームヘルパーの人材不足や高齢化から先行きが見通せず、資金繰りが悪化する前に事業をやめるケースが多い。公的な支援強化がなければ事業の継続が難しくなる」と指摘しています。

中津川市内の事業者からも支援の要望があります。

私は当事者としてさまざまな介護サービスを利用して生活しています。

訪問介護、訪問看護、デイサービス、短期入所生活介護、短期入所療養介護、訪問入浴介護、福祉用具貸与、訪問医療、訪問リハビリを利用しています。

施設では人手不足で職員は忙しく走り回り、職員は疲れています。私のやってほしい支援は「待っていて。今、一人しかいないから。」とか「順番です」とか言われ、施設だから仕方ないと我慢して待つことが多いです。

「介護は命に関わる大切な仕事です。利用者さんに寄り添った介護をしたいけど人手が足りない。給料も上がらないので若い職員の離職率が高い。コロナの時のような一時金みたいなのがあったらいいな。職員も守っていくようにしないと介護する人が

いなくなる」と現場で働く若者からも訴えがありました。

若者の職場離れが人手不足や職員の高齢化を招き、利用者にとっても必要なサービスがなかなか受けられないという現実があります。

外国人の技能実習生は優しく接してくれますが、言葉が通じない時もあり利用者としても困惑することがあります。

外国人の技能実習生への生活面の支援も必要で、職員の負担が増えています。施設任せでなく市の支援強化は喫緊の課題です。

このような状況の中、自治体独自に介護事業者を支援する動きも出てきました。

新潟県村上市は訪問介護の基本報酬が下げられた2024年4月にさかのぼり減収を補填する支援金を独自に支給しています。

村上市介護高齢課によると補助対象は市内17の訪問介護事業所で、このほかガソリン価格の高騰を考慮して車1台につき3,000円を支給する補助制度を決めました。

また、市内の介護事業所に努める人を支援するために村上市介護人材確保推進事業給付金制度を設けています。

そこで、中津川市の介護事業を充実させるために、一括で質問します。

- ① 第9期高齢者保健福祉計画・介護保険事業計画の実行状況について伺います。
- ② 市は介護施設や介護職員の大変な現状をどれだけ把握されているか伺います。
- ③ 訪問介護の基本報酬が下げられた2024年4月にさかのぼり減収を補填する支援金を支給することはできないでしょうか。また、介護職員への一時金の助成はできないか伺います。
- ④ 現在、施設任せになっている外国人の介護技能研修・育成に市の支援が求められています。市の見解を伺います。

1. リニア工事にともなう懸念事項について

2025年1月22日、岐阜県庁であった県環境影響評価審査会地盤委員会で、JR東海はリニア中央新幹線の駒場トンネル（全長約4.7キロ）の掘削工事が進む岐阜県中津川市千旦林の市道で、最大約3.3センチの路面の沈下を確認したと発表しました。1月20日時点で、少なくとも3カ所で「3センチ超」の沈下を確認していました。

3センチの沈下が確認された場合はJRが市に連絡する趣旨の取り決めを事前に締結しており、JRが1月16日に中津川市に連絡。トンネルの掘削は中断していますが、地盤の補強工事の後に再開する方針です。

JRによると、昨年5月までに、別の工区を通る中津川市道の複数箇所では3～4センチの路面沈下を確認していたと言います。（令和7年1月22日の中日新聞）

- ① 中津川市が把握したのはいつですか。
- ② 複数カ所とありますが、何カ所で、場所はどこになりますか。
- ③ 住民への説明はどのように行われていますか。
- ④ 瑞浪市大湫町では、未だに地盤沈下が進んでいます。問題の早期解決のためにも、路面沈下が起きた場合に速やかに公表すべきと考えますが所見を伺います。
- ⑤ 道路法32条では「市が管理する道路・水路を占有するときや、個人の費用で工事を行うときは、事前に許可・承認を受ける必要があります。」とあります。市道の下を工事する際には、住民に見える形で工事中の看板を出すようJR東海に指導すべきと考えますが所見を伺います。
- ⑥ 井戸の低下など、住宅や敷地内に影響があった場合の窓口はどこになりますか。
- ⑦ 現在、住宅などへの影響について市民からの相談はありますか。
- ⑧ 問題が発生した場合、中津川市としての対応を聞かせて下さい。

- ⑨ JR東海に質問したところ、問題が発生した際には住民とJR東海の個別対応になると説明を受けました。住民の財産を守ることは自治体の役割でもあります。中津川市がJR東海との対応の窓口になるべきと考えますが所見を伺います。
- ⑩ JR東海との交渉を中津川市が市民を守る立場で進めていくべきだと考えますが所見を伺います。
- ⑪ 歩車分離できていない道路をダンプカーの配送に利用する問題点がありますか。
- ⑫ 歩行者を守るための対応が必要と考えます。市の対応を教えてください。
- ⑬ 坂本三坂の交差点は国道からの距離が短くダンプカーの通行は困難だと考えますが市の所見と対応を伺います。
- ⑭ 濃飛横断自動車道路から国道19号線にダンプカーを通すことは想定していますか。
- ⑮ 坂本地域での説明会でJR東海は、現状の美乃坂本駅では幅員が狭くエレベーターの設置が出来ないことを明言しました。中津川市の所見を伺います。
- ⑯ 中津川市が現在の美乃坂本駅にはエレベーターの設置が出来ないことを把握したのはいつですか。
- ⑰ 住民はリニア岐阜県駅建設に伴い美乃坂本駅の改修工事が進むと捉えていますが、間違いはないですか。
- ⑱ 開業が不透明なリニア駅の完成の前に、美乃坂本駅の改修とバリアフリー化を進めるようJR東海に市として要望していくべきだと考えますが所見を伺います。

⑭ 美乃坂本駅周辺のバリアフリー化は市の計画通りに進みますか。

⑮ 中津川市がJR 東海と交わしている覚え書きの内容を公表すべきと考えますが所見を伺います。

⑯ 市独自で行っているリニアトンネル工事周辺の水量等の調査について、進捗と現時点での結果を伺います。

2. 支援が必要な子どもの放課後の居場所について

令和6年4月1日、改正障害者差別解消法が施行されました。

内閣府の公式ホームページには『障害者差別解消法では、障害がある人への「不当な差別的取扱い」を禁止し、「合理的配慮」及び「環境の整備」を行うこととしています。

そのことによって、障害のある人もない人も共に生きる社会（共生社会）を目指しています。共生社会を実現するための取組を推進するため、事業者に対し「合理的配慮」の提供を義務付けることなどを内容とする「障害を理由とする差別の解消の推進に関する法律の一部を改正する法律」（「改正障害者差別解消法」）が、令和6年4月1日に施行されました。』とあります。こうした法整備の下、放課後児童クラブでも支援を必要とする児童の受け入れが行われています。

一方で、受け入れ態勢が万全とは言えず、利用に不安を感じている保護者もいます。そこで、中津川市の現状と課題について伺います。

① 障害者差別解消法の対象となる児童とはどのような児童をさすか伺います。

令和6年度に市内複数校で特別支援学級の増設が行われています。放課後児童クラブ利用者のうち合理的配慮を必要とする児童も増加していると考えます。

② 過去5年間の放課後児童クラブの利用者数とそのうち障害者差別解消法の対象となる合理的配慮を必要とする児童数を教えて下さい。

③ 合理的配慮を必要とする児童の中には、放課後等デイサービスや、日中一時支援事業を放課後に利用している児童も見えます。「放課後等デイサービス」と「日中一時支援」の内容について伺います。

- ④ 放課後等デイサービスや日中一時支援の利用を希望する場合の窓口、利用方法を伺います。
- ⑤ 令和6年度の放課後等デイサービスと日中一時支援の利用者数を伺います。
- ⑥ 日中一時支援事業の利用数が令和4年度決算では4,300回、令和5年度決算では5,275回と大幅に増えています。利用回数が増えている背景について所見を伺います。
- ⑦ 今後の利用回数と利用者数の増減に対する見解を伺います。
- ⑧ 市民が放課後等デイサービスや日中一時支援を受けられる事業所は何力所ありますか。地域も合わせて教えて下さい。
- ⑨ 放課後等デイサービスや日中一時支援の市内全体の一日の定員数を伺います。
- ⑩ 定員数が限られているため、複数の日中一時支援事業所を利用している家庭もあり、保護者から複数事業所利用を負担に感じているといった声を聞きました。こうした声を解消するために、市がおこなっている対応や検討している事があれば伺います。

放課後等デイサービスや日中一時支援を行う事業所職員から、「利用してもらうために職員の確保をしているが、利用者の欠席により報酬が発生しない等、安定した雇用が困難である。」といったお話を伺いました。

- ⑪ 市として雇用の安定と職員確保のために対応が必要だと考えますが所見を伺います。

放課後児童クラブ運営指針が改正され、令和7年4月1日から運用が開始されます。運営指針の中では障がいのある子どもへの対応についても言及されています。

- ⑫ 放課後児童クラブで現在行われる合理的配慮にはどのようなものがありますか。また、令和7年4月から開始を検討している対応があれば伺います。

放課後児童クラブの職員から、合理的配慮を必要とする利用者数が、年によってばらつきがあるため、加配の職員の雇用が安定しないとの声を伺いました。

- ⑬ 放課後児童クラブは夕方の家庭が忙しい時間帯に開所するため人材確保も困難です。職員の安定した雇用を守るための市の対応を伺います。

放課後児童クラブ運営指針【施設及び設備】の中で「放課後児童クラブには、こどもが安全に安心して過ごし、体調の悪い時等に静養することができる生活の場としての機能と、遊び等の活動拠点としての機能を備えた専用区画が必要である。」と明記されています。

- ⑭ 令和5年12月議会で放課後児童クラブの設備と施設状況について一般質問をした際、市内全ての放課後児童クラブで専用の静養室はないとの回答でしたが、現在の状況を伺います。

- ⑮ 合理的配慮を必要とする児童の中には、聴覚過敏や集団の中で過ごすことが困難な児童もいます。こうした児童への合理的配慮を可能にするためにも、市内の放課後児童クラブに静養室等の専用室の設置が必要と考えますが所見を伺います。

令和7年第1回議会 「中京学院大学の移転」について

17番 勝 彰

1. 「中京学院大学の移転」について

先月2月22日の朝刊に「中京学院大学多治見市に移転」—27年開学へキャンパス集約—の記事が、一面に大きく掲載されました。

中京学院大学の今日までの歩みを簡単に振り返ってみますと、学校法人安達学園が1963年（昭和38年）に瑞浪市に中京高等学校開校したことから始まっています。この時期は、団塊の世代の進学、よく言われた「受験戦争」の始まりの時です。日本の状況は、1964年10月1日東京～大阪間を最高速度210キロで走る東海道新幹線の開通、10月10日からは、アジアで初めての第1回東京オリンピック競技大会が24日間開催されました。

こうした社会の変化の中、地方・田舎で「高校に行けるものなら行った方がいい」という高校進学気風が高まり、中津川市恵那市地区でも多くの生徒が中京高校で学びました。その後、1966年（昭和41年）から、中京短期大学開校・付属幼稚園開園等により拡充されてきました。

1974年（昭和49年）には、中京短期大学保育科が瑞浪校地から中津川校地に移転開校されました。

中津川市内では、この頃から『中津川市内に4年制大学の誘致』の要望が大きくなり、1990年（平成2年）に保育科が瑞浪校地へ戻り、1993年（平成5年）に待望の4年制中京学院大学が開設され、今日まで32年間続いています。中京学院大学は、東濃地域とりわけ中津川市の発展に様々な分野で貢献して頂き、感謝しています。

現在、少子化対策の1つとして、若者世代の都会への流出を少なくすることが大きな課題です。中京学院大学の移設は、単なる学校法人の移転でなく、中津川市から若者世代が少なくなる、街のにぎわい・勢いがなくなる懸念につながる大きな問題です。

「中京学院大学の多治見市への移転」について、お尋ねします。

（1）中津川市に開設された中京学院大学にどのような支援をされたのか、お尋ねします。

- ① 1974年（昭和49年）中京短期大学保育科移転時に、どのような支援をされたのか、お伺いします。
- ② 1992年に設置認可を受け、1993年4月に中津川市に開設された中京学院大学（経営学部経営学科）設置時に、どのような支援をされた

か、お伺いします。

(2) 中京学院大学の多治見市への移転決定の経過について、お尋ねします。

- ① 移転について、中津川市はいつ頃に知ったのか、お伺いします。
- ② 新聞報道後、市民や団体からの問合せ等があったのか、お伺いします。
- ③ 新聞報道での「多治見市への移転」についてどう思われたのか、お伺いします。

(3) 中京学院大学の移転により、中津川市内での様々なところに影響を及ぼすと思います。現時点での心配や不安について、お尋ねします。

- ① 中京学院大学周辺の地域への影響について、お伺いします。
- ② 中津川市内の企業・商店への影響について、お伺いします。
- ③ 特に、中心市街地での影響について、お伺いします。
- ④ スポーツ面や文化面での影響について、お伺いします。
- ⑤ 中津川市役所への影響について、お伺いします。

(4) 移転の公表がされたばかりで対策まで考えられないと思います。考え方や現時点でできる対策について、お尋ねします。

- ① 中京学院大学周辺の地域への考え方・対策について、お伺いします。
- ② 中津川市内の企業・商店へ考え方・対策について、お伺いします。
- ③ スポーツ面・文化面での考え方・対策について、お伺いします。
- ④ 学院生やコーチから指導をうけている子ども達があります。どのような対策を行うか、お伺います。
- ⑤ 中津川市役所の考え方・対策について、お伺いします。
- ⑥ にぎわいプラザ・統合後の空き学校があります。中京学院大学の跡地についてどのように考えていくのか、お伺いします。

(5) 中京学院大学の移転について、他の観点からお尋ねします。

- ① 東濃5市の議員間や市長で様々な施策や課題について、「東濃は1つ」という考えで取り組んできました。現在もリニア新幹線効果の活用、東濃地区全体での自動運転の実現、東海国立大学大学院誘致等に取り組んでいます。移転問題には、事情があると思いますが、情報がだされない、説明がなされない、2つの小さな市から大きな市への移転については、違和感を持ちます。このことは、今後になり小なり影響があると思います。
今後、どのように対処していくか、お伺いします。

一般質問要旨

牛田 敬一

1. 行政手続きの改革について

中津川市デジタル・トランスフォーメーション（以下：DX）推進計画について
（中津川市 DX 推進計画書冒頭の文章）

将来の日本全国の共通問題の一つとして、急速な少子高齢者化の進行により生産年齢人口が減少し、税収の増加が見込めない中で、社会保障関連経費が増加していくことが挙げられます。中津川市においても市役所の労働力や行政サービスの低下が起こりうることを想定し、今後も持続可能な形で住民サービスを提供していくことができるようデジタル技術の導入・活用に積極的に取り組んでいく必要があります。また、新型コロナウイルス感染症によって人々の生活は大きく変わり、その対策として、非接触・非対面を取り入れた新たな生活様式を実現するためのデジタル技術の活用が求められています。

（1）DX 推進組織等について

中津川市 DX 推進組織等の変遷について

令和4年：中津川市 DX 推進計画を策定

令和5年：情報政策課 → DX 推進課

令和6年：行政ワンストップサービスの確立を図るためにプロジェクトチームを設置

令和7年：DX 推進課 → DX 戦略課

組織改革に向けてのコンセプト：行政ワンストップ体制の確立を目指す

- ①行政ワンストッププロジェクトチームの設置や DX 戦略課と改名されて「ヒト・モノ・カネ」がどのように変化または変化しようとしているのか伺います。
- ②行政ワンストッププロジェクトチームにおける「お悔やみ手続き」の取組みについて伺います。
現状の手続き（記入枚数・時間・部署移動）がどのように改善されるのか。
- ③大分県別府市のお悔やみコーナーでは、申請者は移動することなく各部署の担当者が入れ替わり手続きに来る仕組みですが、中津川市はどのようなようになるのか伺います。
- ④お悔やみ手続きのワンストップ化の次のステップはどのような考えがあるのか伺います。
- ⑤お悔やみ手続きのワンストップ化の運用開始時期を伺います。

（2）自治体の情報システムの標準化・共通化（20 業務）について

住民基本台帳、戸籍、戸籍の附票、固定資産税、個人住民税、法人住民税、軽自動車税、印鑑登録、選挙人名簿管理、子ども・子育て支援、就学、児童手当、児童扶養手当、国民健康保険、国民年金、障害者福祉、後期高齢者医療、介護保険、生活保護、健康管理

- ①地方公共団体情報システムの標準化に関する法律に基づく、全地方公共団体の基幹業務の標準化・共通化を行うための課題を伺います。
- ②課題を解決してきた点について伺います。
- ③20 業務の本格稼働が令和7年度となっていますが、進捗状況を伺います。

- ④自治体の情報システムの標準化・共通化については、各市で業務フローが異なると考えますが、他市との情報交換をされ、より良いシステムを目指されているのか伺います。
- ⑤オンライン申請に移行している状況で押印不要とならない（1563件－1368件）195件は、どのような取り扱いになるのか伺います。

（３）行政手続きのオンライン化 27 手続きの進捗状況について

子育て関係(15)

児童手当等の受給資格及び児童手当の額についての認定請求、児童手当等の額の改訂の請求及び届出、氏名変更／住所変更等の届出、受給事由消滅の届出、未支払の児童手当等の請求、児童手当等に係る寄附の申出、児童手当に係る寄附変更等の申出、受給資格者の申出による学校給食費等の徴収等の申出、受給資格者の申出による学校給食費等の徴収等の変更等の申出、児童手当等の現況届、支給認定の申請、保育施設等の利用申込、保育施設等の現況届、児童扶養手当の現況届の事前送信、妊娠の届出

- ①令和５年度の子育て関係の申請件数は、3488件となっていますが、オンライン申請件数は、４件と非常に少ないと確認していますが、何が原因と捉えられているのか伺います。
- ②国のぴったりサービス（マイナンバーカード取得要）で各種申請が可能となる状況ですが、中津川市において誰がどの申請にオンラインしたか確認できる仕組みになっているのか伺います。
- ③オンライン申請を推進するためには、国のぴったりサービスの利用促進が重要と考えますが、どのような取り組みを考えられているのか伺います。

介護関係（11）

要介護・要支援認定の申請、要介護・要支援更新認定の申請、要介護・要支援状態区分変更認定の申請、居住(介護予防)サービス計画作成(変更)依頼の届出、介護保険負担割合証の再交付申請、被保険者証の再交付申請、高額介護(予防)サービス費の支給申請、介護保険負担限度額認定申請、居宅介護(介護予防)福祉用具購入費の支給申請、居宅介護(介護予防)住宅改修費の支給申請、住所移転後の要介護・要支援認定申請

- ④令和５年度の介護に関する申請件数は、7540件となっていますが、オンライン申請件数は、０件となっています。何が原因と捉えられているのか伺います。
- ⑤介護を必要とされる方は比較的高齢者が多く、オンラインでは困難と考えます。通常、ケアマネージャーの方が申請手続きをサポートして頂けますが、オンラインでは、マイナンバーカードが必要となるため、個人認証等の制限があり要件を変更しない限り、オンライン化が進まないと考えますが見解を伺います。

被災者支援関係(1)

- ⑥罹災証明書のオンライン化に対して問い合わせ等があったのか伺います。
- ⑦優先してオンライン化する 27 の手続きの一つですが、周知が足りないのとオンライン申請に行き着くステップが多いと感じますが見解を伺います。

全体

- ⑧オンライン化を推進するうえでマイナンバーカード（国のぴったりサービス利用）取得が必要となりますが、マイナンバーカード取得促進に向けた周知活動をどのように取り組んでいくのか伺います。
- ⑨転出手続きのオンライン申請は、徐々に増加している傾向のようです。しかし、海外に引越する場合等は申請できないなど、まだまだハードルが高いようです。これらの改善策に着手されているのか伺います。
- ⑩上記 27 の手続き業務以外に 15 の業務が追加される計画ですが、主なものの内容について伺います。
- ⑪オンライン申請は手間がかかるため、途中で諦めて窓口に問い合わせることになると考えます。
令和 4 年に 27 の手続きはオンライン化されたと言われますが、使ってもらえる PR が重要と考えますが、見解を伺います。
- ⑫令和 7 年 2 月より岐阜県公共施設予約サービスが開始されました。これにより、毎回申請書を書かなくても使用できます。また、市外の施設の空き情報や予約が可能となり便利になりました。この他、中津川市独自のオンラインサービスがあるのか伺います。
- ⑬中津川市ホームページにあるチャットボットの導入時期、利用数と質問に対する回答の精度について見解を伺います。
- ⑭いつでもどこでも行政手続きができるオンラインに向けて、職員のスキル向上をどのように上げていくのか伺います。
- ⑮パスポートのオンライン申請の状況について伺います。
- ⑯中津川市のホームページにオンライン申請用のボタン等を設けてはと考えますが、見解を伺います。

以上

一般質問要旨

宮 嶋 寿 明

1. 明治大学ファームステイ実習について

明治大学農学部学生のファームステイ実習は、平成29年度から始まり、新型コロナウイルス感染症の影響で、令和2年度および令和3年度が中止となりましたが計6回開催しております。この実習の大学の目的は、農家宅に宿泊して、農作業に従事し、農家生活の実態に触れ、農業の現場や農村生活の姿を体得することを狙いに行われていると思います。この体験を、今後の研究などに活用してもらうと共に学生目線での意見をいただき、当市の農業の課題解決につなげていくことが重要だと考えます。現在、米作りでは米の価格高騰や店頭での品薄が発生し、米に対する関心が高まっている状況の中、当市の農業を、明治大学との交流を通じて活性化できないか伺います。

(1) ファームステイ実習の現状について

- ① 当市のファームステイ実習を行う目的について伺います。
- ② 受け入れ延べ人数（過去6回分）を伺います。
- ③ 受け入れ先とその人数について過去3年間（令和6.5.4年度）伺います。
- ④ ファームステイ実習を終えた学生の意見などの共有について伺います。
- ⑤ 受け入れ先への当市の助成金額を伺います。

(2) 明治大学との交流を活かした農産物の販路拡大支援について

明治大学農学部は生田キャンパスにあり、神奈川県川崎市で約8,000人の学生が学んでいます。その学園祭が毎年11月上旬に開催され、多くの来場者があり、こういう場所で農産物の販路を拡大できないかと考えます。実際、ファームステイ実習農家が出店しており、明治大学との交流を活かした活動の提案や支援が必要と考えます。販路の拡大には、近年の人件費や物価の高騰で、試みるにも多額な費用が必要となります。そこで、農産物の販路拡大支援について伺います。

- ① 農産物の販路拡大補助金として農産物販路拡大支援事業がありますが、その内容について伺います。
- ② 農産物販路拡大支援事業の実績・過去３年間（令和５.４.３年度）について伺います。
- ③ 農産物販路拡大支援事業の拡充はできないか伺います。

（３）受け入れ先との情報交換について

- ① ファームステイ実習の現状また交流をどう活かすか等について、受け入れ先との情報交換は行われていますか伺います。

これからの農業は、効率的かつ安定的な経営が求められ、販路の拡大は重要なことだと考えます。ブランド化して他の農産物との差別化をはかり、付加価値のある商品を様々な経路で販売することにより農業経営が向上すると考察します。ファームステイ実習は、農業従事者の活力にもなっており、研究者や学生の意見を取り入れることも有効だと思いますが、明治大学との交流を活かした農業者の目に見えるメリットにも考慮する必要があると思います。それが、ファームステイ実習を活かした当市の農業の活性化につながるものと考えます。

1. 「高校バス通学補助金」の拡充とそのあり方について

中津川市は、「県立高校の再編・統合により、中津川市内においても高校への通学距離が伸び、路線バスでの遠距離通学を余儀なくされる高校生がいます。遠距離バス通学による高額な負担の軽減、およびバス利用促進のため、平成23年度からバス通学定期券への補助を実施しています。」として、定期券購入額から1カ月あたり6,000円を控除した額の半額を補助しています。中津川市のホームページにある計算例によると、10万円の6カ月定期券を購入した場合は以下のようになります

$$100,000 \text{ 円} \text{〔購入額〕} - (6,000 \text{ 円} \times 6 \text{ カ月}) \text{〔控除額〕} \div 2 \\ = 32,000 \text{ 円} \text{〔補助金額〕}$$

これからすると、1カ月当たりの定期券料金は、約11,333円です。

$$100,000 \text{ 円} \text{〔購入額〕} - 32,000 \text{ 円} \text{〔補助金額〕} \div 6 \text{ カ月} \\ = 11,333 \text{ 円}$$

実際は、100,000円より高額な定期券を購入している高校生もいます。昨今の諸物価の高騰が続く状況では、補助額があってもなお、家計への負担は大きなものです。

先日、市内の県立高校の校長先生から、「定期券代が高いのでなかなか公共交通機関での通学よりも、特に登校時は家族の送迎による通学が多いのが現状です。恵那市の自主運行バスと明知鉄道は、区間に関わらず1か月の定期券が5,000円で購入できるので、中津川市にも負担の軽減をと、市内の公立高校の校長先生が揃って市役所にお問い合わせに行きました。」と伺いました。

この補助制度拡充については、今までも、度々市議会の一般質問で取り上げられてきています。しかし、高校の校長先生方がこうして要望されるのは初めてではないでしょうか。要望に先立ち昨年、中津高校、坂下高校、中津商業高校、中津川工業高校、阿木高校といった市内の県立及び市立の高校に通学している1年生と2年生の生徒計453名に、「公共交通機関利用実態調査」のアンケートを実施されたそうです。アンケートの数が十分ではないと言われつつも、生徒の声に「バス運賃が高いので、値下げになるような対策を講じてほしい。」「電車運賃が高いので値下げになる対策を講じてほしい。」「運賃（回数券・通学定期券を含む）が高い」などの声が多くあったそうです。

以上のことから以下の質問をします。

- ① 過去に、市内の公立高校の校長先生が、「高校通学バス補助金」について要望等にお見えになったことはありますか。
- ② 平成23年度から、「高校通学バス補助金」が開始していますが、制度のスタート当初と補助額の計算方法は同じですか。
- ③ 平成23年度当時の申請件数は何件でしたか。
- ④ 平成23年度の交付実績件数を教えてください。
- ⑤ 過去5年の申請件数と交付実績件数の推移を教えてください。
- ⑥ 居住地区別の交付実績の件数と金額の最新のものを教えてください。
- ⑦ 高校別の交付実績の件数と金額の最新のものを教えてください。
- ⑧ 恵那市がおこなっている、1か月5,000円の定期券代と同等の補助を実施するには、全体でどのくらいの予算が必要ですか。
- ⑨ 従来の予算と比べて増額部分はいくらですか。

令和7年度の岐阜県立高校の第1次選抜の出願書が2月18日正午に閉め切られた出願者数の一覧表が岐阜県のホームページにあります。その一部を抜粋しました。

「令和7年度 岐阜県公立高等学校第1次・連携型選抜出願者数」 「2月18日正午締切時」 岐阜県ホームページより一部抜粋			
学校名	学科名	定員	出願者
中津	普通	200	195
坂下	地域探求	40	33
	福祉	20	3
中津商業	ビジネス	90	86
	ビジネス情報	30	21
中津川工業	機械工学科群	80	58
	電気工学	40	26
	建設工学科群	40	31
阿木	生産科学	40	14
	総合生活	40	7
中津川市内5校計		620	474

恵那	普通	1 2 0	1 2 0
	理数	8 0	7 8
恵那農業	食の農学科群	7 0	7 8
	花と緑の農学科群	7 0	5 4
恵那南	総合	6 0	4 8
恵那市内3校計		4 0 0	3 7 8
瑞浪	普通	8 0	6 9
	生活デザイン	6 0	5 6
土岐紅陵	総合	9 0	7 7
土岐商業	ビジネス	1 2 0	1 2 2
	ビジネス情報	4 0	2 8
多治見	普通	2 0 0	1 4 9
多治見北	普通	2 4 0	2 5 6
多治見工業	電子機械工学	4 0	3 3
	電気工学	4 0	4 1
	産業デザイン工学	4 0	4 3
	セラミック工学	4 0	3 3
瑞浪・土岐・多治見6校計		9 9 0	9 0 7
東濃地区合計		2, 0 1 0	1, 7 5 9

中津川市内にある高校は、どれも定員を下回っています。かつ定員そのものが減ってきています。このまま少子化に拍車がかかると、県立高校そのものがこの地域からなくなってしまうのでは、という不安に駆られます。

少子化は公立高校だけでなく、私立高校にも影響が出ています。この東濃地域でもいくつかの私立高校があります。生徒確保に様々な努力をされていますが、その一つが、昔は見ることもなかったスクールバスです。ある私立高校のスクールバスは、付知の道の駅までコースを伸ばしてきています。公共交通機関で高い通学定期代を負担したり、家族に送迎してもらったりの負担と比較して、身近なところに来てくれるスクールバスを選択するという、高校を選ぶ際の選択肢が広がっています。

今までは、若者の定住といった面からも、地元の高校を卒業する高校生にいかに関係企業に就職してもらうか、そのためにどのような関連施策を用意するかなどおこなってきました。しかし、高校から市外や県外にいけば地元就職を進めるのはさらに困難になるのではとも思います。

中学校卒業時に、通学定期券代が高いということがネックになって、地元の高校を選択肢からなくしてしまっているのでしょうか。それは、地元の県立高校の存続にも関わります。

先日、中京学院大学が中津川市から移転してしまうという、衝撃的なニュースを聞いたばかりです。手をこまねいていて、県立高校がなくなってしまう地域にはしたくないと思うのは、私だけではないはずです。あらゆる方法、施策に早急に取り組んでいく必要があります。「笑顔があふれ、未来がワクワクするなかつがわ」の実現には、若い力は必要です。

今までは、経済的負担の軽減ということで行われてきたこの「高校バス通学補助金」ですが、地元の県立高校の存続と、若者の地元定着という大きな意味合いを持ってきたように思います。

⑩ 市長の考えをお聞かせください。

「令和6年度 学校一覧 公立中学校」 岐阜県ホームページより

学校名	3年生	2年生	1年生	合計
第一中学校	66	87	71	224
第二中学校	141	142	128	411
苗木中学校	47	57	55	159
坂本中学校	104	139	120	363
落合中学校	20	37	25	82
阿木中学校	14	18	13	45
神坂中学校	9	15	7	31
坂下中学校	54	43	40	137
加子母中学校	14	20	12	46
付知中学校	43	52	52	147
福岡中学校	56	54	55	165
蛭川中学校	36	28	30	94
中津川市12校計	604	692	608	1,904
恵那市8校計	431	393	385	1,209
瑞浪市3校計	264	269	277	810
土岐市6校計	447	473	476	1,396
多治見市8校計	892	847	861	2,600
東濃地区合計	2,638	2,674	2,607	7,919

2. 合併20年を検証した上で、新たなまちづくり、地域づくりを進めることについて

平成の大合併により、平成17年2月、中津川市は1市7町村による市町村合併をおこないました。当時は合併しなくては自治体を維持できないという思いが全国にあり、結果平成の大合併となりました。

お隣の長野県では、合併はせず自分たちで自治を守ると頑張った町村も多く、その中でも南箕輪村は、コンパクトな村で効率的な行政経営を行う中、平成16年当時の人口が14,037人が令和5年10月1日時点、人口16,010人、高齢化率23.9%、年少人口比率15.4%、生産年齢人口比率60.7%となっています。コンパクトで効率の良い行政経営ができるほど、少子化対策に回せる予算も作れるのではないのでしょうか。

財政的に問題を抱えた自治体同士が集まって合併した中津川市では、この「コンパクトで効率的な行政経営」も合併で実現させていくことのひとつだったように思います。とにかく中津川市は、市域が広く、様々なものが点在するという不効率な部分が多々あります。そして人口減少が進む中、学校の統廃合や消防通信指令室やごみ処理場の広域での取り組みがスタートしています。

中津川市は、将来のリニア開業があるといえども、現在は人口減少、高齢化が進んでいます。今こそ、合併の検証をしっかりとおこない、スピード感をもって「コンパクトで効率の良い行政経営」をめざしていただきたいと思います。もちろん過度の効率重視だけの無機質な行政経営になっても困りますが。

先日視察に伺った和歌山市では、立地適正化計画を進め、まちなかの活性化を実現されていきました。市民にもリノベーションスクールを開講し、「補助金は麻薬」とした徹底的な自立の考えを学んでもらったそうです。そのうえ「官民の遊休不動産等を活用したまちなか再生の取組」「和歌山市駅前地区第一種市街地再開発事業」「居心地が良く歩きたくなるまちなかの実現」などをおこない、開発の視点に「将来に向けて駅前施設がどのように利用され、市民にどのようなメリットをもたらすか」というストーリーを描くことが重要》としていました。そして「メインターゲットは住民」であり、「サブターゲットは観光客」であるとしています。

以下の質問をします。

- ① 今年で合併20年です。合併10年の時、合併の検証はされましたか。
- ② 20年目の検証はされますか。
- ③ 「コンパクトで効率が良い行政経営」を目指すためには、何が必要ですか。
- ④ 住民の意識改革は大事です。和歌山市がおこなったようなリノベーションスクール等の開催は今後考えますか。
- ⑤ 地域の継続的な維持、存続に対する市長の考えをお聞かせください。